

厚生委員会 平成 29 年 8 月 23 日（水）13：30～

<議題>

- ①子育て支援に関する調査について（継続調査）  
陳情第 20 号子ども医療費助成制度の拡充について（継続審査）
- ②環境保全及び清掃に関する調査について（継続調査）
- ③高齢者・障害者福祉及び介護保険制度に関する調査について（継続調査）
- ④疾病の予防と対策に関する調査について（継続調査）

<会派委員としての質疑要旨>

子育て支援に関する調査について

～陳情第 20 号 子どもの医療費助成制度の拡充について～

陳情の主旨）帯広市の子ども医療費助成制度について、所得制限をなくし、対象年齢を中学校卒業まで拡充するよう求めるものです。

3 月 28 日の本会議において厚生委員会に付託され、3 回目の審査となりました。今回で審議は終わり、厚生委員会としての取り扱いを明らかにするため、賛成・反対討論後採決、私は民進市民連合会派代表として今回は不採択の立場で反対討論、採決に望みました。結果、本陳情は不採択として 9 月の定例議会に報告後、議員全員での審議と採決が行われることとなります。

高齢者・障がい者・介護保険に関する調査について

～第 7 期計画策定に向けたアンケート調査結果（速報値）について～

今年度は高齢者福祉、介護保険、障害児者に関して来年度より始まる新たな 3 か年計画の策定年にあたります。それに先駆けた市民アンケートの調査結果（速報値）が報告されましたので、気になる部分について質しました。

質）介護保険サービス利用実態調査（利用者）について、今回の結果から、主たる介護者は配偶者や子が 63%、主たる介護者の状況として、高齢や病弱、仕事と子育てをされている方などのダブルケアにより十分介護できないと回答している割合は、合わせて 48.7%となっている。介護保険サービス利用実態調査（未利用者）や介護サービス利用状況調査でも同様の傾向であり、家族による在宅介護の状況が伺える。主たる介護者の課題、実態を具体的に把握し、きめ細かい対応が出来るか否かも支援を考えるうえで重要。今回の調

査で把握できるとお考えか？

答) 住まいの状況について「自宅」の割合が75.7%となっていることから、配偶者や子どもが主たる介護者となっている割合が高いものと認識している。

主たる介護者について、老老介護やダブルケアなどにより、介護、仕事、子育てなどが重なることの負担感が課題であると認識している。

今回のアンケート調査では、アンケート別に、主たる介護者について、本人との関係や年齢、同居・別居、どのような介護を行っているか、介護をしていく上での問題点などを質問してきている。また、在宅介護実態調査においては、主たる介護者の働き方の実態についても把握をしてきており、様々な視点からクロス集計等の分析を行った上で、計画に反映していきたい。

第六期計画期間中、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）と広域型の特別養護老人ホームをあわせ 132 床の増床の計画に対して平成 28 年度末までの実績は、74 床の増床。

待機者の状況と推移

年度	27 年 6 月末	28 年度 6 月末	29 年度 6 月末
待機者数	953	892	736

待機場所の状況については、自宅が一番多く、介護老人保健施設、病院、グループホームと続き、変化はありません。

介護職員の慢性的な不足から、ただ施設整備を進めるだけでは解決できる課題ではなく、高速で進む高齢化にも対応しなくてはならない。次期計画にどのように繋げていく考えか、また看取りの場の環境づくりに対する考え、18 年度から国の介護保険事業計画と医療計画の作成・見直しのサイクルが一致することから、地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、各計画の整合性を確保することが重要と指摘していることへの今後の考えを質しました。

#### ～認知症高齢者を支える仕組みについて～

平成29年7月末時点で、要介護認定を受けられた65歳以上の高齢者9,310人中、認知症高齢者の日常生活自立度判定において、何らかの支援、介護を必要とする日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者は5,826人となっている。

認知症に関する地域包括支援センターへの相談件数

年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
相談件数	653	707	822	973	1545

帯広市の取り組みとして、

- ① 認知症サポーター養成講座、
- ② 帯広市徘徊高齢者等SOSネットワーク、

③ 帯広市認知症カフェ

の3つの事業があり、他にも認知症家族の茶話会も継続して開かれています。更に、②の帯広市徘徊高齢者等SOSネットワークでは、他にきづきネットワークや町内会、民生委員、地域の見守り等との連携もあり、複数のネットワークの中で徘徊による高齢者等を守る仕組みがあり、利用件数は平成26年度10件、27年度27件、28年度12件、29年度は7月末現在で21件となっています。

質) SOSネットワークは十勝のSOSネットワークが先行し、帯広市では、平成26年度からスタートしたものです。各市町村のSOSネットワークはそれぞれの住民に対しての仕組みで、その事業内容や手続きも異なっています。しかしながら、徘徊等で行方不明になる方は、他自治体にまで移動、またその逆もあるものです。自治体を超え利用できる必要性は？

答) 市のSOSネットワーク発足以降、市民が他の町村で発見された事例は今年度7月末現在で8人となっています。市町村を越えて保護される事例もあることから、十勝定住自立圏共生ビジョンにおいて、各市町村のネットワークを活用し、自治体を超えて利用できるよう取組を進めている。

認知症サポーター養成講座を受講された方は平成28年度までに累計13,107人。

平成29年度においては、7月末現在で17回開催し484人が受講している。

平成27年度より年間2,000人の受講を目標とし取り組んでいるが、平成27年度、28年度ともに目標を上回る受講者数となっている。これに対しフォローアップ講座は年2回の開催に留まっており、平成28年度は2回実施し106人が受講している状況

質) 認知症サポーターのスキルアップは、介護職の慢性的な人手不足や地域での支えの中で大いに期待されるものと考えます。認知症サポーターのその後や意識・活動について把握状況、サポーター養成による効果の検証の必要性は？

答) 国では、新オレンジプランにおいて、今後は認知症サポーターを量的に養成するだけでなく、あくまでもできる範囲で手助けを行うという活動の任意性は維持しつつ、養成された認知症サポーターが認知症高齢者等にやさしい地域づくりを加速するために様々な場面で活躍してもらえるようにすることに重点を置くとしている。

帯広市においても、今後も認知症サポーター養成講座の取組を継続しながら、ボランティアを希望される方の活躍の場を提供できるような仕組みづくりや、認知症サポーター養成講座受講者後の学び機会の提供方法を検討していきたいと考えている。

地域包括ケアシステムの中では、認知症サポーターに活躍していただくことが欠かせません。ただ講座を実施し、オレンジリングを持つ方を増やすだけではなく、日々の暮らしの中で気づき、行動していただくことで支えあう地域が出来上がるのではないのでしょうか。そのためには継続したスキルアップの取り組みと提案(フォローアップ講座やキャラバンメイトなどへの道など)の実施を求めました。

## 健康推進に関する調査について

### ～けんこう21中間評価について～

「第二期けんこう帯広21」中間評価の結果、38項目の指標の中で「C 悪化している」が11項目と多い結果となっています。

質) 糖尿病予備群の時点からの取組みと重症化予防により、合併症で人工透析になる方を限りなく0人に近づけたいという目標が達成できない現状に対する認識と対策は？

### 国保加入者の年度ごとの糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数の推移

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人数	5名	10名	7名	6名	10名	12名

人工透析になった場合、1人当たりの年間医療費は約500万円（厚生労働省の資料）

答) 新たに人工透析となる患者数を0人にするという目標には、残念ながら届いていない状況。糖尿病による新規人工透析患者は、ほぼ健診未受診だったことがわかっている。自覚症状がないまま腎機能が低下するため、健診を受けていただかないと予防ができない。取組みについては、食生活や運動など生活習慣の見直しと治療によるコントロールで重症化を防ぐことが可能であることから、「健診データに基づいた個別の保健指導により、一人ひとりが自分の健診データの意味を正しく理解すること」と、「各疾患と生活習慣との関連や予防の必要性について広く普及啓発すること」の両輪で伝えていくことが重要と考えており、今後、9月以降に予定しているワーキングやけんこう帯広21庁内連携推進委員会などにおいて検討しながら、見直しを図っていく予定。

質) 全国的な標準値より高い数値のがん死亡率と罹患率をもつ帯広の現状と対策

（標準化死亡比（SMR）は、地域比較に用いられる指標であり、100以上の場合は国の平均より死亡率が高いと判断される）

答) 「北海道における主要死因の概要」において平成28年12月に公表されている直近値では、平成18年からの10年間で、帯広市で男性2,892名、女性1,962名が、がんで亡くなられており、全国と比べると男性が59人、女性が97人多かった。このことから、帯広市が全国並みになると、男女合計で156人が亡くならず済むという計算になる。けんこう帯広21におけるがん検診受診率の直近値は、目標値に向かって改善しているが、今後もがんの予防、早期発見、早期治療のため、取組みを継続する必要があると認識している。

糖尿病予防にしてもがん予防にしても、検診を受けないと予防が難しいため、新たな取組みとして、インセンティブ（付加価値）をつける対策、また運動習慣者の割合の増加の項目がCとなっていることから、「オビロビ」の更なる普及によりその糸口を見つける取組を求めました。

質) こころの健康について自殺死亡率は、評価がAとなっているが、人口10万人当たりの自殺者数は、全国、全道と比べ帯広市は依然として高い状況にあります。現状と今後の目標値設定、自殺対策計画の考え方は？

答) 帯広市の人口10万人当たりの自殺者数は、直近値(H28)で25.5人と、計画策定時の値からは改善しているものの、全国17.0人、全道18.1人と減少傾向であるのに対し、帯広市は依然として高い状況。国から新たに出された自殺総合対策大綱に基づき、今後、目標設定を見直すことの検討は必要と考えている。

(帯広市の自殺者数は「厚生労働省 自殺統計 地域における自殺の基礎資料」の発表では、平成25年は52名、平成26年は47名、平成27年は37名、平成28年は43名となっており、年々減少している全国・全道と比べ増減を繰り返している現状。) 自殺対策計画は、30年度までに全ての市町村で策定する必要があることから、今後示される計画策定のガイドライン等を参考に、内容や予算について明らかにしていく予定。